

平成21年度 裾野市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

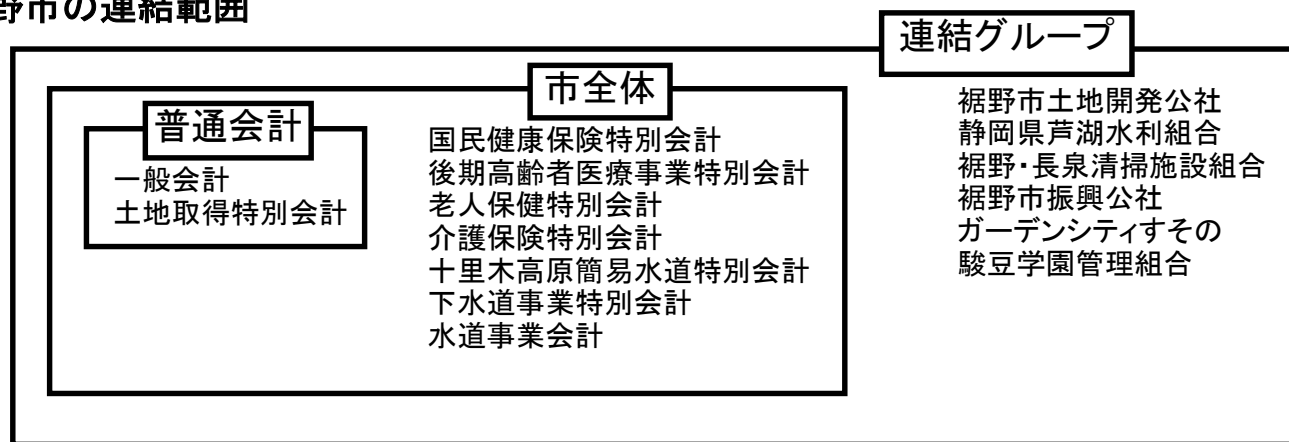
市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様にも密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表いたします。

裾野市の連結範囲



なお、平成19年度までの公表資料の内容との主な相違点は下記のとおりです。

- ・売却可能資産の洗い出しと評価(未活用の公共資産の把握)
- ・減価償却の計算方法(目的区分別の耐用年数の見直し)
- ・貸付金及び未収金の評価(債権に係る回収可能額の把握)

連結財務書類4表の概要と関係

○連結貸借対照表

借方		貸方	
資産	1403億円	負債	312億円
(連結対象団体全体の財産)		(連結対象団体全体の借金)	
【内訳】		純資産	
公共資産	1222億円	(これまでの世代	
(道路、公園、学校など)		がすでに負担する	
投資等	50億円	などした資産の額)	
(基金、出資金など)			
流動資産	131億円		
(現金預金、未収金など)			
《うち現金預金》126億円			
資産合計	1403億円	負債・純資産合計	1403億円

○連結資金収支計算書

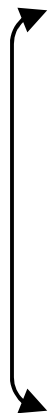
期首歳計現金残高(平成20年度末)	117億円
当年度歳計現金増減額	9億円
【内訳】	
経常的収支	50億円
公共資産整備収支	△40億円
投資・財務的収支	△1億円
期末歳計現金残高(平成21年度末)	126億円

○連結行政コスト計算書

経常行政コスト	255億円
【内訳】	
人にかかるコスト	42億円
物にかかるコスト	78億円
移転支出的なコスト	121億円
その他コスト	14億円
経常収益	73億円
(差引)純経常行政コスト	182億円

○連結純資産変動計算書

期首純資産残高(平成19年度末)	1074億円
当年度増減額	17億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△182億円
市税等の収入	119億円
補助金等受入	53億円
臨時損益	27億円
期末純資産残高(平成20年度末)	1091億円



1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結団体全体がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

(1) 資産の部について

資産合計は1403億円となっています。

このうちほとんどが、普通会計の資産1177億円です。

公共資産は、1222億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産1018億円や、水道事業の有形固定資産97億円や、下水道事業の95億円です。

投資等は、50億円です。

主なものは、普通会計の基金37億円や貸付金4億円です。

流動資産は、132億円です。

主なものは、市などが保有する資金126億円です。

(2) 負債の部について

負債合計は312億円です。

固定負債は、291億円です。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債170億円や水道事業、下水道事業公営事業地方債84億円です。

流動負債は22億円です。

主のものは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の翌年度償還予定地方債18億円です。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、1091億円です。

これは、資産合計から負債合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

(4) 貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間比率(純資産/公共資産)は89.3%です。

このことから、裾野市のほとんどの公共資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

有形固定資産の目的別内訳では、生活インフラ・国土保全が5割以上を占めていることがわかります。

▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

連結貸借対照表(バランスシート/BS)
平成22年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	(2) 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産合計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
4 繰延勘定	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純資産合計
資 産 合 計	負債及び純資産合計

2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市などの行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は255億円となっています。

1は人にかかるコストで42億円です。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

2は物にかかるコストで78億円です。

これは物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。有形固定資産の当年度の減価償却費33億円もここに含まれます。

3は移転支的コストで121億円です。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

4はその他のコストで14億円です。

これは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の利子などにかかった金額です。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う受益者負担等の収入で、合計73億円となっています。

使用料や手数料、国民健康保険などの保険料や水道、下水道事業の事業収益などです。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いたもので、182億円となっています。

このコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われます。

(4) 行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は40.3%です。

裾野市は経常的な行政活動の約40.3%がその対価で賄われていることがわかります。

これを行政目的別で見ると、最も比率が高いのは「福祉」で46.0%、次いで「環境衛生」が42.2%となっています。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが4割を超えていることがわかります。

▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的コスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

連結行政コスト計算書(損益計算書/PL)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1	(1)人件費	3,704,244	14.5%	345,209	513,943	460,945	426,279	128,233	497,452	1,177,462	154,721			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	278,621	1.1%	7,034	40,143	37,710	51,824	11,935	52,005	74,890	3,080			0
	(3)賞与引当金繰入額	215,541	0.8%	12,764	28,008	30,061	18,626	7,609	32,228	76,268	9,977			0
	小 計	4,198,406	16.4%	365,007	582,094	528,716	496,729	147,777	581,685	1,328,620	167,778			0
2	(1)物件費	4,240,772	16.6%	80,086	1,577,799	928,911	744,410	95,629	107,739	689,676	16,501			21
	(2)維持補修費	258,790	1.0%	133,120	49,264	3,123	67,076	3,174	66	2,967	0			
	(3)減価償却費	3,318,632	13.0%	1,251,845	684,210	161,360	626,688	335,328	132,281	126,920	0			
	小 計	7,818,194	30.6%	1,465,051	2,311,273	1,093,394	1,438,174	434,131	240,086	819,563	16,501	0		21
3	(1)社会保障給付	6,602,711	25.8%		11,542	6,565,532	25,637							
	(2)補助金等	4,901,264	19.2%	100,465	135,229	1,739,424	536,980	299,538	59,429	2,022,477	7,722			0
	(3)他会計等への支出額	277,130	1.1%	0	0	257,135	19,995	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	305,504	1.2%	72,417	0	2,086	129,761	59,635	39,478	2,127	0			0
	小 計	12,086,609	47.3%	172,882	146,771	8,564,177	712,373	359,173	98,907	2,024,604	7,722			0
4	(1)支払利息	552,251	2.2%									552,251		
	(2)回収不能見込計上額	76,133	0.3%										76,133	
	(3)その他行政コスト	831,316	3.3%	759,095	9,219	53,035	8,937	1,030	0	0	0			0
	小 計	1,459,700	5.7%	759,095	9,219	53,035	8,937	1,030	0	0	0	552,251	76,133	0
経常行政コスト a		25,562,909		2,762,035	3,049,357	10,239,322	2,656,213	942,111	920,678	4,172,787	192,001	552,251	76,133	21
(構成比率)				10.8%	11.9%	40.1%	10.4%	3.7%	3.6%	16.3%	0.8%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	293,515		19,777	47,184	128,778	52,484	253	2,799	24,878	0	0		0	17,362
2	分担金・負担金・寄附金	3,023,012		36,627	6,357	2,455,057	287,393	15,413	5,000	3,116	0	0		0	214,049
3	保 険 料	2,066,658				2,066,658									
4	事 業 収 益	1,885,497		877,877	217,892	0	768,366	21,362	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	74,979		7,708	0	55,469	11,802	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		7,343,661		941,989	271,433	4,705,962	1,120,045	37,028	7,799	27,994	0	0		0	231,411
b/a		28.7%		34.1%	8.9%	46.0%	42.2%	3.9%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-	18,219,248		1,820,046	2,777,924	5,533,360	1,536,168	905,083	912,879	4,144,793	192,001	552,251	76,133	21	△ 231,411
-----------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	----	-----------

3 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、連結団体全体の純資産(資産から負債を引いた額)が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。

(1) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは△182億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

(2) 一般財源について

一般財源は、120億円となっています。

主なものは、地方税としての市税の当年度収入額や、その他行政コスト充当財源として地方譲与税や、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度収入額などを計上しています。

(3) 補助金等受入について

補助金等受入は、48億円となっています。

国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。

(4) 臨時損益について

臨時損益は、27億円となっています。

主なものは、公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計額を計上しています。

(5) 科目振替について

主に、公共資産整備への財源投入として公共資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動や、貸付金・出資金等の回収等による財源増として貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。

この結果、純資産残高は1074億円から1092億円となり、18億円の増加となっています。

▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	107,364,292	17,101,033	88,359,961	0	660,913	1,242,385
純経常行政コスト	△ 18,219,248				△ 18,219,248	
一般財源						
地方税	10,097,427				10,097,427	
地方交付税	98,313				98,313	
その他行政コスト充当財源	1,804,468				1,804,468	
補助金等受入	5,297,815	533,999			4,763,816	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 700				△ 700	
公共資産除売却損益	2,703,254				2,703,254	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,336,728		△ 4,336,728	
公共資産処分による財源増		0	△ 733,215		733,215	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,795,754		△ 1,795,754	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 950,373		950,373	0
減価償却による財源増		△ 531,116	△ 2,774,536		3,305,652	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,629,026		△ 1,629,026	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	40,959					40,959
その他	△ 1	0	0	0	△ 1	0
期末純資産残高	109,186,579	17,103,916	91,663,345	0	△ 864,026	1,283,344

3 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。連結団体全体の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、普通会計の基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

(1) 経常収支の部について

経常的な行政活動の収支を表す経常的収支合計は、50億円となっています。
財政指標のひとつである、経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると、財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△40億円となっています。
主な支出は、道路建設などの建設事業費です。
主な財源は、国県補助金と地方債です。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△1億円となっています。
主な支出は、市債の償還や基金積立金です。

(4) 基礎的財政収支に関する情報(普通会計)について

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態といえます。

▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

連結資金収支計算書(CF)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,270,870
物件費	4,219,992
社会保障給付	6,602,711
補助金等	4,476,525
支払利息	552,251
その他支出	957,894
支出合計	21,080,243
地方税	10,019,686
地方交付税	98,313
国県補助金等	4,728,746
使用料・手数料	293,420
分担金・負担金・寄附金	2,678,169
保険料	2,004,710
事業収入	1,125,824
諸収入	485,273
地方債発行額	2,960,000
基金取崩額	0
その他収入	1,122,948
収入合計	26,045,219
経常的収支額	4,964,976

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,964,150
公共資産整備補助金等支出	305,504
地方三公社公共資産整備支出	475,568
支出合計	5,745,222
国県補助金等	569,069
地方債発行額	586,500
長期借入金借入額	0
その他収入	653,448
収入合計	1,754,286
公共資産整備収支額	△ 3,990,936

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	670,342
基金積立額	995,213
定額運用基金への繰出支出	346
地方債償還額	1,838,178
長期借入金返済額	245,453
その他支出	1,980
支出合計	4,227,080
貸付金回収額	817,926
公共資産等売却収入	3,424,296
その他収入	64,240
収入合計	4,146,951
投資・財務的収支額	△ 80,129

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	893,861
期首資金残高	11,682,829
期末資金残高	12,596,041

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	0
地方債発行額	893,911
支出総額	11,682,829
地方債償還額	19,351
基金等積立額	12,596,091
平成21年度基礎的財政収支	△ 571,307

普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,036,707
①生活インフラ・国土保全	56,923,014	(2) 長期未払金	
②教育	26,956,782	①物件の購入等	0
③福祉	2,563,948	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,692,247	③その他	0
⑤産業振興	7,496,327	長期未払金計	0
⑥消防	1,991,934	(3) 退職手当引当金	3,388,807
⑦総務	3,190,883	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	101,815,135	固定負債合計	20,425,514
(2) 売却可能資産	125,709		
公共資産合計	101,940,844	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,521,915
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	207,852	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	207,852	(5) 賞与引当金	204,285
(2) 貸付金	362,353	流動負債合計	1,726,200
(3) 基金等		負債合計	22,151,714
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,669,582	[純資産の部]	
③土地開発基金	435,145	1 公共資産等整備国県補助金等	13,924,391
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	83,194,414
⑤退職手当組合積立金	627,426	3 その他一般財源等	△ 1,575,482
基金等計	3,740,153	4 資産評価差額	2,262
(4) 長期延滞債権	342,021	純資産合計	95,545,585
(5) 回収不能見込額	△ 30,672		
投資等合計	4,621,707		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,631,034		
②減債基金	134,248		
③歳計現金	2,199,286		
現金預金計	10,964,568		
(2) 未収金			
①地方税	166,033		
②その他	4,170		
③回収不能見込額	△ 23		
未収金計	170,180		
流動資産合計	11,134,748		
資 産 合 計	117,697,299	負債・純資産合計	117,697,299

(参考資料)

普通会計行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,328,237	19.3%	311,079	432,313	351,193	287,505	117,451	497,452	1,177,242	154,002		0
	(2)退職手当引当金繰入等	263,338	1.5%	14,448	39,471	37,017	30,492	11,935	52,005	74,890	3,080		0
	(3)賞与引当金繰入額	204,285	1.2%	8,817	28,008	22,752	18,626	7,609	32,228	76,268	9,977		0
	小計	3,795,860	22.0%	334,344	499,792	410,962	336,623	136,996	581,685	1,328,400	167,059		0
2	(1)物件費	3,717,747	21.6%	62,019	1,475,669	756,355	533,987	79,245	107,739	687,402	15,310		21
	(2)維持補修費	177,852	1.0%	129,757	31,224	3,123	7,549	3,166	66	2,967	0		0
	(3)減価償却費	2,679,166	15.5%	1,035,485	684,210	156,650	210,455	333,396	132,281	126,689			0
	小計	6,574,765	38.2%	1,227,261	2,191,103	916,128	751,991	415,807	240,086	817,058	15,310		21
3	(1)社会保障給付	1,612,681	9.4%		11,542	1,575,502	25,637						0
	(2)補助金等	3,133,765	18.2%	3,142	135,229	272,102	327,548	306,684	59,429	2,021,911	7,720		0
	(3)他会計等への支出額	1,478,410	8.6%	496,927	0	960,381	21,102	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	278,499	1.6%	45,412	0	2,086	129,761	59,635	39,478	2,127			0
	小計	6,503,355	37.7%	545,481	146,771	2,810,071	504,048	366,319	98,907	2,024,038	7,720		0
4	(1)支払利息	324,986	1.9%								324,986		0
	(2)回収不能見込計上額	34,456	0.2%									34,456	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	359,442	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	324,986	34,456	0
経常行政コスト a	17,233,422		2,107,086	2,837,666	4,137,161	1,592,662	919,122	920,678	4,169,496	190,089	324,986	34,456	21
(構成比率)			12.2%	16.5%	24.0%	9.2%	5.3%	5.3%	24.2%	1.1%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	293,264		19,777	47,184	128,527	52,484	253	2,799	24,878	0	0		0	17,362
2 分担金・負担金・寄附金 c	162,986		0	6,357	128,877	0	15,413	5,000	2,000	0	0		0	5,339
経常収益合計	456,250		19,777	53,541	257,404	52,484	15,666	7,799	26,878	0	0		0	22,701
d/a	2.65%		0.9%	1.9%	6.2%	3.3%	1.7%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	16,777,172		2,087,309	2,784,125	3,879,757	1,540,178	903,456	912,879	4,142,618	190,089	324,986	34,456	21	△ 22,701
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	----	----------

(参考資料)

普通会計純資産変動計算書
 自〔平成20年4月 1日〕
 至〔平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,286,597	14,007,208	80,231,767	45,360	2,262
純経常行政コスト	△ 16,777,172			△ 16,777,172	
一般財源					
地方税	10,097,427			10,097,427	
地方交付税	98,313			98,313	
その他行政コスト充当財源	1,749,514			1,749,514	
補助金等受入	3,388,549	383,999		3,004,550	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 700			△ 700	
公共資産除売却損益	2,703,057			2,703,057	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,373,401	△ 3,373,401	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,661,698	△ 1,661,698	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 941,173	941,173	
減価償却による財源増		△ 466,816	△ 2,212,350	2,679,166	
地方債償還等に伴う財源振替			1,081,071	△ 1,081,071	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	95,545,585	13,924,391	83,194,414	△ 1,575,482	2,262

(参考資料)

普通会計資金収支計算書
〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,849,058
物件費	3,717,747
社会保障給付	1,612,681
補助金等	3,133,765
支払利息	324,986
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	960,401
その他支出	178,552
支出合計	13,777,190
地方税	10,019,686
地方交付税	98,313
国県補助金等	2,969,480
使用料・手数料	293,169
分担金・負担金・寄附金	135,156
諸収入	365,202
地方債発行額	2,960,000
基金取崩額	50
その他収入	1,342,740
収入合計	18,183,796
経常的収支額	4,406,606

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,040,841
公共資産整備補助金等支出	278,499
他会計等への建設費充当財源繰出支出	126,362
支出合計	4,445,702
国県補助金等	419,069
地方債発行額	286,500
基金取崩額	0
その他収入	43,053
収入合計	748,622
公共資産整備収支額	△ 3,697,080

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	670,342
基金積立額	1,707,897
定額運用基金への繰出支出	346
他会計等への公債費充当財源繰出支出	391,645
地方債償還額	1,501,476
支出合計	4,271,706
国県補助金等	0
貸付金回収額	817,896
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,703,057
その他収入	24,893
収入合計	3,545,846
投資・財務的収支額	△ 725,860

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 16,334
期首歳計現金残高	2,215,620
期末歳計現金残高	2,199,286